

第8次宮崎市行財政改革大綱における数値目標の達成状況

1 本大綱全体の効果・取組状況の評価

項目	目標年度 令和4年度 (2022年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	参考 平成30年度 (2018年度)
(1) 節減効果額 (累積額)	30億円	9.0億円	4.6億円

2 各視点における効果・取組状況の評価

《1 効率的で効果的な行政経営》

項目	目標年度 令和4年度 (2022年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	参考 平成30年度 (2018年度)
(1) 市税収納率 (現年度分)	99.23%	99.35%	99.36%
(2) 国民健康保険税収納率 (現年度分)	91.85%	92.54%	92.82%
(3) 介護保険料収納率 (現年度分)	98.69%	98.98%	98.96%
(4) 保育料収納率 (現年度分)	99.20%	99.43%	99.27%
(5) 市営住宅家賃収納率 (現年度分)	99.75%	99.81%	99.88%
(6) 水道料金収納率 (現年度分)	98.91%	98.86%	98.96%
(7) 下水道使用料収納率 (現年度分)	98.90%	98.75%	98.96%

《2 投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」》

項目	目標年度 令和4年度 (2022年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	参考 平成30年度 (2018年度)
(1) 施設評価実施率 (施設評価実施施設数/施設評価対象施設数)	66.6%	89.6%	32.4%
(2) 橋梁長寿命化の推進率 (修繕工事を実施した割合)	44.0%	57.4%	36.2%

《3 職員の資質向上と機能的な組織体制の確立》

項目	目標年度 令和4年度 (2022年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	参考 平成30年度 (2018年度)
(1) 基本研修及び特別研修のふりかえりアンケートの有益率	98.0%	96.3%	97.5%
(2) 経営を意識した人材育成に関する研修の実践率	60.0%	76.7%	59.0%
(3) 女性管理職の登用率	15.0%	12.6%	12.0%

《4 情報化の推進と広報広聴機能の充実》

項目	目標年度 令和4年度 (2022年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	参考 平成30年度 (2018年度)
(1) 広報紙の内容が「おおむね理解できる」と感じる市民の割合	95.0%	95.6%	95.8%